

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	財産管理費	部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	丹 雅敏	
		担当者名	小田・寺島・吉田		内線	3 3 2 1・2	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	財産管理費（01-02-06）						
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	荒川区公有財産管理規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]					
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]					
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]					
目的	教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に務める。						
対象者等	主に区内在住、在勤在学者でスポーツや文化活動（主に社会教育関係団体登録をしている団体）をしている者。また、旧真土小学校については、行政財産使用許可団体（8団体）がある。						
内容	<p>教育施設の財産管理に伴う維持経費を計上</p> <p>・旧真土小学校・旧道灌山中学校・旧小台橋小学校について、一般開放施設としての維持・管理事務</p> <p>教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に務める。</p>						
経過	統廃合により廃校となった施設の跡地利用が決定するまでの間、開放施設として維持・管理している。旧真土小学校は、小学校2校の統廃合により平成3年度より廃校。その後、地域開放施設となった。平成12年度より第二グラウンドは土木部公園緑地課へ所管変えし、公園として管理されている。旧道灌山中学校は、中学校2校の統廃合により、平成13年度より廃校。体育館が地域開放施設となる。旧小台橋小学校は平成15年度より廃校。その体育館が地域開放施設となる。						
必要性	区民のスポーツ等をする場の維持管理						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	10,291	12,773	10,805	11,619	27,140	18,905	11,641	
決算額（23年度は見込み）	9,004	11,366	10,023	11,278	18,047	12,763	11,641	
人件費等	6,637	5,804	7,135	7,100	6,924	5,843		
減価償却費						3,922		
【事務分担量】（%）	200	140	155	155	155	135		
合計（+ +）	15,641	17,170	17,158	18,378	24,971	18,606	11,641	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	15,641	17,170	17,158	18,378	24,971	18,606	11,641	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
教育施設維持費	11,065	9,004	11,366	10,023	11,278	18,047	11,641	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	報償費	学校協力員報償費	48	学校協力員報償費	48	学校協力員報償費	48
	需用費	維持管理用経費他	7,533	維持管理用経費他	9,125	維持管理用経費他	8,400
	役務費	電話料・受水槽等清掃他	124	電話料・受水槽等清掃他	199	電話料・受水槽等清掃他	216
	委託料	樹木剪定・消毒他	10,003	樹木剪定・消毒他	2,341	樹木剪定・消毒他	2,392
	工事請負費	改修工事	339	改修工事	1,050	改修工事	399
	償還金利息	旧道灌山中跡地利用	0	旧道灌山中跡地利用	0	旧道灌山中跡地利用	186

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	床面積 1 m ² 当たり維持管理費	3,390	4,606	3,597	2,147		(業務委託料+工事・修繕料+光熱水費+電話料+その他)円/延べ床面積m ²

(問題点・課題)	<p>目的外使用団体が5団体あり維持管理に努めてきたが、旧真土小は昭和46年に設置したものであり、老朽化が著しい。しかし、平成20年度以降に「三河島駅前地区再開発事業」により取り壊される予定のため、建物の維持管理については、必要最低限で対応する。旧道灌山中・旧小台橋小についても、廃校施設であるため同様の考え方である。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区 未実施 区 ）</p> <p>廃校施設がある場合は、同様に維持管理経費を計上していると思われる。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
施設利用の規定・マナー等の周知をはかり、施設維持費の節減に努める。	施設維持経費の節減及び施設環境の維持。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状規模で実施する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区内小学校開校関係事業費	部課名 担当者名	教育委員会事務局教育施設課 中村・増井	課長名 内線	丹 雅敏 3 3 2 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	白鬚西地区内小学校開校関係事業費（08-01-02-01-02-07）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無	22 年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 白鬚西地区内に新たに開校した小学校（汐入東小学校）の校名ほか、必要となる諸準備を整えることを目的として、外部委員を含めた検討組織を設置した。 平成21年度は校章及び校歌を検討し、開校祝賀式（22年6月に開催）に向けた検討を行った。 				
対象者等	白鬚西地区内小学校校名等検討委員会委員 （汐入小学校学区内の町会長、汐入小学校PTA、第三中学校PTA、汐入小学校長、第三中学校長、汐入こども園長、マンション自治会長ほか）				
内容	白鬚西地区内小学校校名等検討委員会の設置及び運営（平成20年度～平成21年度） <ul style="list-style-type: none"> 所掌事務 平成20年度 新小学校通学区の検討、新小学校の校名及び校章の検討 平成21年度 校章及び校歌の検討、開校祝賀式開催にあたっての諸準備 構成 町会関係者、PTA関係者、汐入小学校長、第三中学校長、汐入こども園長、計12名の委員で構成。 委員任期 委嘱の日から平成22年3月31日まで 報告 委員会での検討の結果は、教育委員会に報告する。 				
経過	平成18年 2月15日 白鬚西地区に幼稚園・保育園施設の設置が決定（庁議決定） 平成19年11月19日 白鬚西地区内小学校、こども園の設計案が決定（庁議決定） 平成20年10月23日 汐入東小学校に校名が決定（庁議決定） 平成22年 6月 汐入東小学校開校・汐入こども開園記念式典及び祝賀会の開催				
必要性	町会・自治会関係者等によって組織された校名等検討委員会で通学区、校名、校章、校歌等を決定してきたところである。これにより、学校運営に参画する地域住民の意見を反映させることができた。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・平成21年度は、白鬚西地区内小学校校名等検討委員会を計2回開催し、校章及び校歌を決定した。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		予算額				547	5,162	3,012
	決算額（23年度は見込み）				533	4,150	2,450	
	人件費等				5,082	3,258	4,360	
	減価償却費						1,452	
	【事務分担量】（%）				60	40	50	
	合計（+ +）	0	0	0	5,615	7,408	8,262	0
	国（特定財源）				0	0	0	0
	都（特定財源）				0	0	0	0
	その他（特定財源）				0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	5,615	7,408	8,262	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	検討委員会の開催（回）				4			
	校章・園章デザイン委託料				504			
	校歌作詞・作曲謝礼					実施		
	新小学校備品（校旗及び単旗）購入 開校・開園記念式典及び祝賀式					実施		開催

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校歌作詞作曲謝礼	2,580	祝賀会出演謝礼	200		
	食糧費	検討委員会食糧費	4				
	需用費	開校に向けての消耗品	897	祝賀式等消耗品等	660		
	役務費			感謝状筆耕等	76		
	その他の委託料	園章デザイン等	169	祝賀会場設営・配膳等	1,419		
	備品購入費	校旗、単旗	500				
	負担金			自衛消防技術試験受験料等	95		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	校名等検討委員会検討の進捗状況	20%	100%		-	-	通学区域、校名（平成20年度） 校章、校歌、祝賀式準備（平成21年度）

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	平成22年4月に汐入東小学校が開校したことで校名等検討委員会の役割を終えたところであるが、委員会を開催したことによって醸成された地域との繋がりを今後の学校運営に活かしていく工夫が必要である。

議会議事録 （要旨）	平成20年5月21日 文教・子育て支援委員会に白鬚西地区内小学校校名等検討委員会の設置について報告した。
---------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	各校補修（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	根本・吉田・寺島	内線	3 3 2 1 ・ 2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	各校補修（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規制
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。 				
対象者等	区立小学校24校 児童8138名（平成23年5月1日現在）				
内容	児童の教育環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・各校修繕 教育委員会が修繕費（1校約200万円）を学校に令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕を行う。 ・各校補修 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備を行う。 				
経過	改築以来30年以上経過している学校が19校ある。各校とも施設の老朽化が進み各所に傷みが生じ破損も著しい現状がある。そのような施設の改修について、教育委員会事務局と各学校が連携をとりながら施設改修を進めている。 屋上防水、外壁改修等の規模の大きな工事については、平成13年度より大規模整備費事業へ。				
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び児童等の安全を確保するためには、施設の修繕・補修を計画的に行うことが必要不可欠である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <ul style="list-style-type: none"> ・学校の要望や教育委員会事務局の調査によって、営繕課または道路課に執行委任をし工事を実施する。 ・金額により、教育委員会事務局もしくは各学校にて工事請負契約及び修繕契約をする。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	135,902	139,312	145,311	137,404	150,655	137,596	131,649	
決算額（23年度は見込み）	132,560	132,258	138,182	117,369	137,319	121,262	131,649	
人件費等	4,310	4,270	3,843	3,812	4,072	4,360		
減価償却費						1,453		
【事務分担量】（%）	50	50	45	45	50	50		
合計（+ +）	136,870	136,528	142,025	121,181	141,391	125,622	131,649	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	104,000	50,000	50,000	94,000	99,000	94,000	90,000	
一般財源	32,870	86,528	92,025	27,181	42,391	31,622	41,649	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	学校数	23	23	23	23	23	24	24
	改修工事件数	52	50	40	36	37	44	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋修繕費	36,886	家屋修繕費	36,733	家屋修繕費	40,671
	工事請負費	各校補修	100,433	各校補修	84,529	各校補修	90,870
	原材料費	原材料費	0	原材料費	0	原材料費	108
	役務費						
	備品購入費						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	床面積 1 m ² 当たりの維持管理費	935	1,091	988	946		工事・修繕費（円）/延床面積（m ² ）

（問題点・課題）	<p>建築後30年以上経過している学校が19校と多く、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られている。また、学校に令達する校舎修繕費も十分ではない。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模工事計画を考慮しながら、修繕・補修工事を計画、実施する。	児童のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	機械警備（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	小田	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	機械警備費（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。				
対象者等	区立小学校24校 地域住民				
内容	<p>機械警備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における関係先への通報連絡。 ・警備実施事項の報告。 <p>学校協力員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。 ・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。 				
経過	<p>昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、最新の電子技術を駆使した警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。</p> <p>昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。</p>				
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間の契約で報償費として支出している。 学校協力員24名 ・1年間の契約で委託料として支出している。 総合警備保障㈱ 14,817,600円（22年度決算） 				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	20,722	20,722	20,722	16,781	15,332	15,997	15,991
	決算額（23年度は見込み）	20,695	20,694	15,304	15,304	15,308	15,978	15,991
	人件費等	1,724	1,708	1,281	1,271	1,222	1,308	
	減価償却費						436	
	【事務分担量】（%）	20	20	15	15	15	15	
	合計（+ +）	22,419	22,402	16,585	16,575	16,530	17,286	15,991
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	22,419	22,402	16,585	16,575	16,530	17,286	15,991	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	近隣協力員報償費	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,152	1,152
	消耗品費					4	8	21
	警備委託料	19,590	19,590	14,200	14,200	14,200	14,818	14,818

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費	1,152	学校協力員報償費	1,152
	一般需用費	消耗品、開放用スベアキー	4	消耗品、開放用スベアキー	8	消耗品、開放用スベアキー	21
	委託料	警備委託料	14,200	警備委託料	14,818	警備委託料	14,818

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	小学校での110番事案件数	1件	1件	1件	0件	0件	小動物や原因不明なものを含む

（問題点・課題）	最終退出者の戸締り確認が不十分なための窓等の閉め忘れや、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあること。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校職員及び開放利用者等へ、防犯意識を高める定期的な周知・指導を行っていく。	学校施設におけるさらなる安全の確保。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	その他整備費（小学校）	部課名 担当者名	教育委員会事務局教育施設課 小田・吉田	課長名 内線	丹 雅敏 3321・2
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（23年度）	その他整備費（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。				
対象者等	区立小学校 24校 児童8,138名（平成23年5月1日現在）				
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 小学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施 プール清掃を年1回実施 消防法・建築法に基づき、各種学校管理機器の保守点検を実施 学校建物による近隣電波障害対策のため、CATV再送信委託 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い				
経過	法改正に伴い、新規の保守委託が増えている				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 27種26業者 42,912,224円（22年度決算） 学校樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施している。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	93,611	164,263	96,273	95,050	103,095	112,663	115,010
	決算額（23年度は見込み）	86,623	123,628	88,430	90,455	97,368	98,055	115,010
	人件費等	3,448	3,416	3,843	4,235	4,072	3,052	
	減価償却費						1,017	
	【事務分担量】（%）	40	40	45	50	50	35	
	合計（+ +）	90,071	127,044	92,273	94,690	101,440	101,107	115,010
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	90,071	127,044	92,273	94,690	101,440	101,107	115,010	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	電波障害件数	124件	123件	122件	121件	121件	69件	130件

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）		
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
役務費	受・高架水槽清掃		1,937	受・高架水槽清掃	2,177	受・高架水槽清掃等	2,550	
	民有地鑑定評価委託		309	民有地鑑定評価委託	377	民有地鑑定評価委託	460	
	委託料	プール清掃委託		1,120	プール清掃委託	2,144	プール清掃委託	2,490
		校庭樹木の剪定		16,308	校庭樹木の剪定	8,147	校庭樹木の剪定	8,504
		各種管理機器の保守点検等		26,553	各種管理機器の保守点検等	32,621	各種管理機器の保守点検等	40,294
	使用料及賃借料	校地賃借料		51,141	校地賃借料	52,599	校地賃借料	60,043
						放送設備借上げ料等	669	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	1校あたりの委託料（円）	1,744,217	1,912,245	1,788,009	2,137,000	-	委託料/1校

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化に伴い、適切な維持管理を保たねばならない。 ・民有地の学校敷地があるため、相続等により土地所有者が変更となることがある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 区 ）</p> <p>学校施設の維持管理に必要な経費として計上している</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
仕様書等を精査することで、より状況に即した管理を実施する。	学校施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	大規模整備費（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	小田・吉田・根本・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	大規模整備費（01-02-04）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度	法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	・児童を教育する場として、より良い環境をつくり、教育効果を高める。				
対象者等	区立小学校24校 児童8,138名（平成23年5月1日現在） ・芝生化対象はダスト舗装の校庭で、改修整備の時期に到達し受け入れ態勢が整った学校とする。 ・給食室がドライ化されていない区立小学校				
内容	児童の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 校庭改修工事 その他(芝生化/給食室ドライ化) ・校庭の芝生化により、芝生を育てていく中で子どもたちは緑を大切に、豊かな心を育てていくことが期待される。 ・ウエット式で整備されているドライ化されていない既存学校給食施設をドライ式で整備を進める。 （給食室ドライシステム化、給排気設備改修、空調設置、キュービクル改修等）				
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。 ・平成13年度、汐入小に校庭約3分の1の約1,500㎡の芝生を整備（杉並区と並び都内初） ・平成16年度、尾久西小に区内初の校庭全面芝生化を約2,800㎡を整備 ・平成17年度、瑞光小（約1,800㎡）、第二瑞光（約1,800㎡）、第四峡田小（約2,800㎡）芝生を整備 ・平成20年度、第三日暮里小の約7分の1の約300㎡芝生を整備 ・平成21年度、第五峡田小（約300㎡）芝生を整備 ・平成22年度、赤土小（約220㎡）を整備・給食室改修設計委託を実施（第二峡田小）				
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等を解消、ならびに児童のための清潔で安全な学習環境の整備するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 工事については直営、芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス工事、成育状況の点検についての業務を委託する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	461,809	302,700	382,700	500,449	532,673	440,757	430,925	
決算額（23年度は見込み）	409,480	270,114	351,755	472,344	427,217	299,847	430,925	
人件費等	3,448	1,708	3,416	3,388	2,850	6,540		
減価償却費						2,179		
【事務分担量】（%）	30	30	55	55	45	75		
合計（+ +）	412,928	271,822	355,171	475,732	430,067	306,387	430,925	
国（特定財源）	12,871	13,713	27,166	39,616	124,876	47,101	16,654	
都（特定財源）	99,091	11,970		5,872	14,932	15,944	296	
その他（特定財源）								
一般財源	300,966	246,139	328,005	430,244	290,259	243,342	413,975	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	外壁改修	六瑞小他1校	二瑞小他1校	尾久小他1校	二峡小他1校		六日小他1校	
	トイレ改修	宮前小	三瑞小	瑞光小	九峡小	二瑞小	六瑞小	
	屋上防水	三瑞小他1校	二峡小他1校	七峡小他1校	三日小	瑞光小他1校	九峡小他1校	
	校庭整備	瑞光小他2校		七峡小	尾久六小他1校	三峡小他1校	赤土小	
	その他(芝生化・ドライ化)	瑞光小他2校			三日小	五峡小	赤土小	二峡小

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	芝生管理委託、設計委託等	22,940	芝生管理委託、設計委託等	15,240	芝生管理委託、設計委託等	8,522
	工事請負費	瑞光小屋上防水工事他	403,494	九峡小屋上防水工事他	284,240	峡田小空調機改修他	422,403
	備品購入費	校庭芝生化備品購入	783	校庭芝生化備品購入	368		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	大規模改修実施率	18.18%	23.86%	30.67%	31.82%	50.00%	実施項目数 / (4項目 × 学校数) 築10年未満の学校を除く 累計
標	芝生化実施校数(累計)	6	7	8	8	-	
	給食室ドライ化改修率			設計のみ		10%	給食室ドライ化校数 / ウェット式校数 建設時ドライ化校を除く

（問題点・課題分析）	<p>外壁改修等にあたっては、前回改修から10年近く経過している学校が多く、早急な改修が望まれるが多大な経費を必要とするため、毎年2校程度の改修とならざるを得ない。 建築後30年以上経過している学校が19校と多いため、計画的な大規模改修が必要である。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>随時、整備を実施している</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模改修計画を精査し、より実状に即した計画改修に努める。	施設維持管理上、定期的に必要な改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。 また、児童のための清潔で安全な学習環境を整備する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は必要である。

議会議要旨（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	スクール安全ステーション	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	大内・根本・吉田・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	スクール安全ステーション（01-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	24年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	児童安全対策の一環として、小学校の校門付近にスクール安全ステーションを設置する。				
対象者等	区立小学校				
内容	<p>スクール安全ステーションを設置し、児童安全推進員・安全パトロール員・学校安全ボランティアの詰め所として、また活動拠点として活用することで、児童の安全対策の一層の充実を図る。</p> <p>平成20年度は、モデルとして小学校5校（汐入小学校、第二峡田小学校、第五峡田小学校、尾久西小学校、第六日暮里小学校）の校門付近に設置し、本事業を実施した。平成24年度までに全小学校に設置を行うための事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度は、小学校6校（第三瑞光小学校、峡田小学校、大門小学校、尾久小学校、ひぐらし小学校、汐入東小学校）に設置 ・平成22年度は、小学校5校（瑞光小学校、第九峡田小学校、第四峡田小学校、赤土小学校、第三日暮里小学校）に設置 ・平成23年度は、小学校4校（第六瑞光小学校、第七峡田小学校、尾久第六小学校、第二瑞光小学校）に設置予定 ・平成24年度は、小学校4校（第一日暮里小学校、第三峡田小学校、尾久宮前小学校、第二日暮里小学校）に設置予定 				
経過	<p>学校安全対策として、平成13年度、警視庁直結の非常通報装置「学校110番」を設置。平成17年度、普通教室に校内電話を設置し、緊急時には校内放送を通じて全校放送を可能とした。</p> <p>平成18年度、防犯カメラシステムを設置。平成19年度、第二日暮里小学校敷地内に地域安全施設としての安全・安心ステーションを開設した。</p>				
必要性	児童の安全対策の一層の充実を図るために、本事業は必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 設置校ごとに工事内容等を協議し、工事の実施にあたっては管理部営繕課に執行委任をする。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額				26,250	142,367	29,800	21,150
	決算額（22年度は見込み）				25,015	51,953	20,710	21,150
	人件費等				847	1,222	1,744	
	減価償却費						581	
	【事務分担量】（%）				10	15	20	
	合計（+ +）	0	0	0	25,862	53,175	22,454	21,150
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	25,862	53,175	22,454	21,150	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	スクール安全ステーション設置工事				24,566	43,358	20,710	16,691
	スクール安全ステーション開所式				448			
	スクール安全ステーション設計委託					8,595		

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	スクール安全ステーション設置工事	43,358	スクール安全ステーション設置工事	20,710	スクール安全ステーション設置工事	21,150
	委託料	スクール安全ステーション設計委託	8,595				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	児童に対する犯罪防止等	-	0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数

（問題点・課題分析）	<p>スクール安全ステーションの設置場所の選定にあたり、スペースの狭さから昇降口等の改修が必要となる学校がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区 未実施 区 ）</p> <p>区独自の事業のため、導入していない自治体が多い</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>スクール安全ステーション設置完了後の維持管理方法を検討する。</p>	<p>児童の安全対策の充実</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	全小学校に設置を推進する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	小学校校舎建替検討事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	中村・増井	内線	3 3 2 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	小学校校舎建替検討事業費				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	荒川区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつある。このことから、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替え計画策定の基礎資料とするものである。				
対象者等	区立小学校児童				
内容	<p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校…区立小学校20校 ・内容…調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。 ・結果… 圧縮強度試験について 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 中性化試験について 中性化の進行が見られる学校が1校あったが、21年度にコンクリート強度調査を実施し、問題ないことが確認できたところである。 ひび割れ調査について 1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため適切な修繕により対応する。その他の学校については問題ない。 ・今後の建替え計画について…建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。基本的には改築ではなく、計画的な改修により校舎躯体の延命化をはかっていく。 				
経過	築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を行い、経年劣化による強度不足が認められた学校について、順次、改築計画を策定する。				
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) コンクリート強度調査を委託により実施し、建物の耐用年数を考察。 ひび割れ調査についても併せて実施。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額				26,240			
	決算額（23年度は見込み）				5,652			
	人件費等				1,694	2,036	872	
	減価償却費						291	
	【事務分担量】（%）				20	25	10	
	合計（ + + ）	0	0	0	7,346	2,036	1,163	0
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	7,346	2,036	1,163	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	コンクリート中性化試験				実施			

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題）	（指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物の老朽度を測定する場合、躯体の耐力度のみならず、給排水設備、電気設備、空調設備、機械設備等の劣化状況もあわせて診断する必要がある、それらを総合的に勘案した現況の調査が課題であると考えている。 ・ 耐用年数60年で建替えを進めた場合、平成45年までに24校の建替えが必要となり、荒川区財政白書(H16)に示すように1校あたり34億円、今後20年間の累計で800億円の建設費が必要となる。 ・ 区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
他区の実況		（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
経年劣化による強度不足が認められた学校については、順次改築計画を策定する。	子どもたちが安全かつ快適に過ごせる、より良い教育環境を確保する。
学校施設としての基準を下回る設備箇所について、改修を行う。	建替え計画を見直し、改修を行うことで適切な予算運用と学校施設の延命化を実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	学級定員引き下げの動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する必要がある。

（状況）	（議会要旨）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があった。
------	--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区教育施設整備費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	中村・増井	内線	3 3 2 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	白鬚西地区教育施設整備費（08-02-05-01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無	22 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	白鬚西地区はファミリー世帯が急増しており、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る。				
対象者等	区立小学校の児童、こども園に入園する乳幼児（0～5歳児）				
内容	<p>汐入小学校の整備（平成18年～平成19年度 完了 リースの支払いは21年度末まで継続） 平成18年度は給食設備の増設及び普通教室2教室の増設、学童保育クラブ設置に向けて汐入小学校内の防災倉庫を改修し、汐入小学校と学童クラブとの連絡通路の整備、19年度はプレハブ校舎（10教室分）を整備</p> <p>白鬚西地区新校の整備（平成22年度開校 校名は汐入東小学校） 10街区を利用して新校を整備（18年度は新校の設計委託、平成19年度～21年度に10街区の用地購入及び新校整備 普通教室18クラス・特別教室のほか、汐入こども園を併設）</p>				
経過	<p>平成18年2月15日 白鬚西地区に幼稚園・保育園施設の設置を決定（庁議決定） 平成19年1月31日 白鬚西地区の幼稚園・保育園は幼保一元化施設とすることに決定（庁議決定） 平成19年6月29日 汐入小学校増築校舎プレハブリース契約締結 平成20年1月22日 新小学校建築工事入札 平成20年4月1日 汐入小学校増設校舎の開設 平成22年2月26日 新小学校竣工</p>				
必要性	白鬚西地区におけるファミリー世帯の急増により、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 白鬚西地区再開発事業用地を取得し、都立汐入公園多目的広場や第三中学校の校庭等を活用しながら、小学校、こども園の整備を図る。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額		89,862	1,275,314	1,164,692	3,290,615	2,345		
決算額（23年度は見込み）		17,514	1,262,144	1,144,912	3,285,818	420		
人件費等		9,821	5,551	1,694	2,443	2,616		
減価償却費						872		
【事務分担量】（%）		115	65	20	30	30		
合計（+ +）	0	27,335	1,262,144	1,146,606	3,288,261	3,908	0	
国（特定財源）				226,939	340,409			
都（特定財源）								
その他（特定財源）			1,262,144					
一般財源	0	27,335	0	919,667	2,947,852	3,908	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	基本設計・実施設計		実施					
	汐入小学校増築校舎設置			実施				
	新小学校建設用地取得			実施				
	校舎建設工事				着工	竣工		

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	材料検査旅費	61				
	需用費	新小学校建設に伴う消耗品他	6,729				
	役務費	完了検査手数料	186				
	委託料	新小学校建設に伴う工事監理委託他	30,088				
	使用料及び賃借料	増築校舎賃貸借他	84,934				
	工事請負費	新小学校建設工事	3,163,820				
	備品購入費			汐入東小プレハブ倉庫等	420		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	工事進捗状況	25	100	-		-	新小学校の工事進捗率（%）
	入学予定児童数			461		-	新小学校の入学人数（人）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設工事は平成22年2月竣工 ・ 入学予定児童数については、ファミリー世帯が多い通学区内の現状を踏まえて、正確な学齢人口の推計が必要である。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討									
	平成24年度以降に取り組み具体的な改善内容								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">改善により期待する効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度以降も引き続き、入学予定児童数を把握する。</td> <td>今後の人口動向を見ながら、教育施設に対する需要を把握し、この地区のニーズに対応する。</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		改善により期待する効果	平成24年度以降も引き続き、入学予定児童数を把握する。	今後の人口動向を見ながら、教育施設に対する需要を把握し、この地区のニーズに対応する。				
	改善により期待する効果								
平成24年度以降も引き続き、入学予定児童数を把握する。	今後の人口動向を見ながら、教育施設に対する需要を把握し、この地区のニーズに対応する。								

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	休止・完了	学齢人口が急増することが予想されるため、対応策を検討したうえで計画的に推進する必要がある。

議会議決要旨（要旨）	
------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	各校補修（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	根本・吉田・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	各校補修（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・生徒等の安全確保のため施設・設備を整備する。 				
対象者等	区立中学校10校 生徒3,151人（平成23年5月1日現在）				
内容	<p>生徒の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校修繕 教育委員会事務局が修繕費（1校約240万円）を令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕を行う。 ・各校補修 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、計画的に施設を整備する。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、学校で行える修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ 				
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び生徒等の安全を確保するためには、施設の修繕を計画的に行うことが必要不可欠である。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学校の要望や教育委員会事務局の調査によって、営繕課または道路課に執行委任をし、工事を実施する。金額により教育委員会事務局または、各学校にて工事請負契約及び修繕契約をする。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	62,257	61,556	56,249	61,131	65,049	62,254	58,664
	決算額（23年度は見込み）	58,375	56,728	51,613	57,295	55,180	58,619	58,664
	人件費等	4,310	2,562	2,562	2,965	4,072	4,360	
	減価償却費						1,453	
	【事務分担量】（%）	50	30		35	50	50	
	合計（+ +）	62,685	59,290	54,175	60,260	59,252	62,979	58,664
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	62,685	59,290	54,175	60,260	59,252	62,979	58,664	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	改修工事件数	25	18	11	11	12	17	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋等修繕費	18,170	家屋等修繕費	20,616	家屋等修繕費	22,987
	工事請負費	各校補修	37,010	各校補修	38,003	各校補修	35,632
	備品購入費						
	原材料費			修繕用原材料	0	修繕用原材料	45

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	床面積 1 m ² 当たりの維持管理費	820	798	878	840	-	工事・修繕費（円）/延床面積（m ² ）

（問題点・課題分析）	<p>建築後40年を経過する学校が半数以上あり、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られている。 学校に令達する修繕費が不足している。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模工事計画を考慮しながら、修繕・補修工事を計画、実施する。	生徒のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	機械警備（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	小田	内線	3 3 2 1
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	機械警備費（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。				
対象者等	区立中学校10校 地域住民				
内容	<p>機械警備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・ 火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・ 事故発覚時における関係先への通報連絡。 ・ 警備実施事項の報告。 <p>学校協力員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。 ・ 緊急時における学校管理者、警備会社への通報。 				
経過	<p>昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、最新の電子技術を駆使した警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。</p> <p>昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。</p>				
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1年間の契約で報償費として支出している。 学校協力員11名（諏訪台中学校第二体育館を含む） ・ 1年間の契約で委託料として支出している。 総合警備保障㈱ 6,337,800円（22年度決算） 				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	9,314	9,188	7,519	8,760	6,882	7,263	7,056
	決算額（23年度は見込み）	9,172	9,172	6,866	6,866	6,869	7,036	7,056
	人件費等	1,724	1,708	1,281	1,271	1,222	1,308	
	減価償却費						436	
	【事務分担量】（%）	20	20	15	15	15	15	
	合計（+ +）	10,896	10,880	8,147	8,137	8,091	8,344	7,056
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	10,896	10,880	8,147	8,137	8,091	8,344	7,056	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	近隣協力員報償費	528	528	528	528	528	528	528
	消耗品費	0	0	0	0	3	0	13
	警備委託料	8,644	8,644	6,338	6,338	6,338	6,403	6,515
	工事請負費						105	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528
	一般需用費	消耗品、開放用スベアキー	3	消耗品、開放用スベアキー	0	消耗品、開放用スベアキー	13
	委託料	警備委託料	6,338	警備委託料	6,403	警備委託料	6,515
	工事請負費			機械警備設置工事	105		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	中学校での110番事案件数	2件	2件	2件	0件	0件	小動物や原因不明なものを含む

（問題点・課題分析）	最終退出者の戸締り確認が不十分なための窓等の閉め忘れや、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあること。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校職員及び開放利用者等へ、防犯意識を高める定期的な周知・指導を行っていく。	学校施設におけるさらなる安全の確保。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	その他整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	小田・吉田	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	その他整備費（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各中学校の施設、設備の安全確保及び教育環境の向上のため				
対象者等	区立中学校 10校 生徒3,151名（平成23年5月1日現在）				
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 中学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 受水槽、高架水槽清掃年1回実施 プール清掃を年1回実施 消防法・建築基準法による各種学校管理機器の保守点検実施 学校建物による近隣電波障害対策のため、CATV再送信委託 校地借地契約 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い				
経過	法改正に伴い新規の保守委託が増えている。				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 23種21業者 23,660,011円（22年度決算） 学校樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施している。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	36,913	37,153	39,519	38,459	39,195	41,542	31,827
	決算額（23年度は見込み）	32,307	32,798	36,557	36,090	35,958	36,735	31,827
	人件費等	3,448	3,416	3,843	3,812	3,665	3,052	
	減価償却費						1,017	
	【事務分担量】（%）	40	40	45	45	45	35	
	合計（+ +）	35,755	36,214	40,400	39,902	39,623	39,787	31,827
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	35,755	36,214	40,400	39,902	39,623	39,787	31,827	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	電波障害件数	239件	239件	239件	242件	242件	182件	250件
	組立式プール	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
使用料及び賃借料	役務費	受・高架水槽清掃	1,382	受・高架水槽清掃等	2,388	受・高架水槽清掃等	2,228
		民有地鑑定評価委託	103	民有地鑑定評価委託	92	民有地鑑定評価委託	105
	委託料	校庭樹木の剪定	5,512	校庭樹木の剪定	3,916	校庭樹木の剪定	3,917
		プール清掃	871	プール清掃	1,033	プール清掃	1,129
		各種管理機器の保守点検等	17,682	各種管理機器の保守点検等	18,712	各種管理機器の保守点検等	20,503
		校地賃借料	3,478	校地賃借料	3,640	校地賃借料	3,945
	組立式プール賃借料	6,930	組立式プール賃借料	6,954			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	1校あたりの委託料(円)	2,439,674	2,406,549	2,366,001	2,554,900	-	委託料/1校

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化に伴い、適切な維持管理を保たねばならない。 ・民有地の学校敷地があるため、相続等により土地所有者が変更となることがある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 区 ）</p> <p>学校施設の維持管理に必要な経費として計上している</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
仕様書等を精査することで、より状況に即した管理を実施する。	学校施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	大規模整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	小田・吉田・根本・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	大規模整備費（01-02-04）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	生徒を教育する場として、より良い環境をつくり教育効果を高める。				
対象者等	区立中学校10校 生徒3,151人（平成23年5月1日現在） ・ダスト舗装の校庭で、改修整備の時期に到達し受け入れ態勢が整った学校を芝生化対象とする。 ・給食室がドライ化されていない区立中学校				
内容	生徒の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 校庭改修工事 その他(芝生化/給食室ドライ化) ・校庭の芝生化により、芝生を育てていく中で子どもたちは緑を大切に、豊かな心を育てていくことが期待される。 ・ウエット式で整備されているドライ化されていない既存学校給食施設をドライ式で整備を進める。（給食室ドライシステム化、給排気設備改修、空調設置、キュービクル改修等）				
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。 ・平成21年度 区内中学校で初めて第七中学校校庭の一部に芝生（約300㎡）を整備				
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等を解消し、建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 工事については直営、芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス工事、成育状況の点検についての業務を委託する。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	183,843	252,442	147,399	192,649	368,557	109,388	25,567
	決算額（23年度は見込み）	105,110	225,648	143,184	191,600	305,804	72,002	25,567
	人件費等	1,724	1,708	2,989	2,965	2,850	6,104	
	減価償却費						2,034	
	【事務分担量】（%）	20	20	35	35	35	70	
	合計（+ +）	106,834	227,356	146,173	194,565	308,654	78,106	25,567
	国（特定財源）	15,264	19,915		11,557	61,290	11,285	
	都（特定財源）		6,741			4,064		
その他（特定財源）								
一般財源	91,570	200,700	146,173	183,008	243,300	66,821	25,567	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	外壁改修		七中	九中	八幡中・南二中			
	トイレ改修	九中	七中・諏訪台				一中	
	校庭整備	原中	南二中	五中	七中	七中		
	屋上防水		一中・南二中	七中	八幡中	五中		四中
	その他(芝生化・ドライ化)							

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	五中屋上防水工事他	304,111	一中トイレ改修工事他	30,755	四中防水工事他	25,412
	委託料	太陽光発電設計委託	1,221	芝生維持管理委託他	181	芝生維持管理委託他	155
	備品購入費	校庭芝生化備品購入	472				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	大規模改修工事（中学校）実施率 （18年度以降）	35.00%	41.25%	44.38%	47.22%	60.00%	実施項目数 / (4項目 × 学校数) 築10年未満の学校を除く 累計
	芝生化実施校数(累計)		1	1	1	-	
	給食室ドライ化改修率					10%	給食室ドライ化校数 / ウェット式校数 建設時ドライ化校を除く

（問題点・課題）	<p>外壁改修等に当たっては、多くの学校が前回改修より、10年近く経過しているため早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、毎年1校程度の改修とならざるを得ない。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>随時、整備を実施している</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模改修計画を精査し、より実状に即した計画改修に努める。	清潔で安全な学習環境の整備

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	中学校校舎建替検討事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	中村・増井	内線	3 3 2 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	中学校校舎建替検討事業費				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	荒川区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎つつある。このことから、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とするものである。				
対象者等	区立中学校生徒				
内容	<p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校・・・区立中学校5校 ・内容・・・調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、試験結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討する。 ・結果 圧縮強度試験について 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 中性化試験について 問題はない。 ひび割れ調査について 1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、適切な修繕により対応する。その他の学校については、問題はない。 ・今後の建替計画について・・・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。基本的には改築ではなく、計画的な改修により校舎躯体の延命化をはかっていく。 				
経過	築後50年目を迎える学校を対象にコンクリートの強度検査を行い、経年劣化による強度不足が認められた学校について、順次改築計画を策定する。				
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。				
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>コンクリート強度調査業務を委託し、建物の耐力度調査を実施。 設備老朽化検査も併せて検討。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額				12,533	0	0	0	
決算額（23年度は見込み）				2,076	0	0	0	
人件費等				1,694	2,036	872		
減価償却費						291		
【事務分担量】（%）				20	25	10		
合計（+ +）	0	0	0	3,770	2,036	872	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	3,770	2,036	872	0	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	コンクリート中性化検査			実施				
	尾久八幡中学校改築計画に係る調査業務委託			実施				

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽度を測定する場合、躯体の耐力のみならず、給排水設備、電気設備、空調設備、機械設備等の劣化状況もあわせて診断する必要があり、それを含めて検査の実施が重要な検討課題であると考えている。 ・耐用年数60年で建替えを進めた場合、平成45年までに24校の建替えが必要となり荒川区財政白書(H16)に示すように1校あたり34億円、今後20年間の累計で800億円の建設費が必要となる。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
経年劣化による強度不足が認められた学校については、順次改築計画を策定する。	子どもたちが快適かつ安全に過ごせる学びやすい教育環境を確保する。
学校施設としての基準を下回る設備箇所について、改修を行う。	建替え計画を見直し、改修を行うことで適切な予算運用と学校施設の延命化を実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	学級定員引き下げの動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する必要がある。

議 会 要 質 問 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があり、20年度から計画策定に向けて基礎データを収集したいと答弁した。
---------------------------------	---

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	尾久八幡中学校建替事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	中村・増井	内線	3 3 2 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	尾久八幡中学校建替事業費（08-03-05-01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無	25 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	尾久八幡中学校を改築し、生徒の教育環境を向上させる。				
対象者等	尾久八幡中学校生徒				
内容	～実施スケジュール～				
	平成21年度	敷地測量、地盤調査、基本設計委託			
平成22年度	実施設計委託				
平成23年度	建設工事（期）				
平成24年度	建設工事（期）				
平成25年度	開校				
	区営区民運動場については、尾久八幡中学校新校舎開設後の平成25年度に整備着手する。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年2月19日、事業実施について庁議に付している。 ・建替えの基本計画については、教育委員会事務局が主体となった「尾久八幡中学校建替えに関する基本的計画検討PT」において検討を行った。 				
必要性	昭和38年4月に開校した尾久八幡中学校は校舎施設等の老朽化が進んでおり、教室や給排水管、外壁・内壁等の大規模修繕が必要とされている。建替えを行うことにより、生徒の安全性の確保と学習環境を改善する。なお、隅田川スーパー堤防化事業（東京都施行）も併せて行う。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成25年度の尾久八幡中学校新校舎開設後、現校舎を取り壊し、区営区民運動場を整備。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）																																															
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																									
予算額					56,025	265,689	1,588,195																																									
決算額（23年度は見込み）					51,240	264,632	1,588,195																																									
人件費等					1,629	6,976																																										
減価償却費						2,324																																										
【事務分担量】（%）					20	80																																										
合計（+ +）	0	0	0	0	52,869	273,932	1,588,195																																									
国（特定財源）																																																
都（特定財源）																																																
その他（特定財源）																																																
一般財源	0	0	0	0	52,869	273,932	1,588,195																																									
実績の推移	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事項名</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地測量、地盤調査</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>実施</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>基本設計委託</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>実施</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>実施設計委託</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>実施</td><td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>工事着手</td> </tr> </tbody> </table>								事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	敷地測量、地盤調査					実施			基本設計委託					実施			実施設計委託						実施		工事							工事着手
事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																									
敷地測量、地盤調査					実施																																											
基本設計委託					実施																																											
実施設計委託						実施																																										
工事							工事着手																																									

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費					旅費	270
	需用費					消耗品等	900
	その他の委託料	敷地測量、地盤調査	11,655	実施設計	96,915	工事監理	19,130
		基本設計	39,585	境界確定・測量	5,252		
	使用料賃借料					バス借上げ料等	17,957
	工事請負費			校庭等改修	14,280	建設工事	1,549,728
	公有財産購入費			拡張用地購入	148,185		
	備品購入費					プレハブ倉庫購入	210

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	設計委託業務等の進捗状況（％）		75	100		100	敷地調査・地盤調査委託、基本設計委託 実施設計委託
	工事進捗状況（％）				30	100	23年度末30%、24年度末100%

（問題点・課題分析）	<p>・施工にあたって、搬入ルート・工事敷地内等の安全確保に万全を期す必要がある。また、工事中の振動や音の問題についても、方法や時間など運用面での工夫が必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
建築工事の進行管理	平成25年度の新校舎開設を目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	尾久八幡中学校に通う生徒の学習環境をより一層向上させる。 平成23年4月に着工し、25年度に新校舎を開設する予定である。

議会質問状況（要旨）	<p>[22年三定決特委]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民運動場の整備で、テニスコートの予定は。 ・残土搬出に隅田川を活用すべき。宮前公園二期用地を早期取得して活用してはどうか。
------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	その他整備費（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	小田・吉田	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	その他整備費（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各園の施設、設備の安全確保及び教育環境の向上のため				
対象者等	区立幼稚園・汐入こども園 9園 園児数 614名（平成23年5月1日現在）				
内容	受水槽、高架水槽清掃年1回実施 プール清掃、年1回実施 消防設備等、各種管理機器の保守点検 独立園舎樹木剪定2回実施（夏・冬） 民有地賃借（日暮里幼）				
経過	法改正に伴い新規の保守委託が増えている。				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 8種8業者 1,544,910円（平成22年度決算） 樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施 増圧ポンプ保守委託については、地域振興課へ執行委任し実施				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	8,067	38,679	9,692	9,383	9,383	9,334	9,715
	決算額（23年度は見込み）	7,612	37,761	8,242	8,110	8,790	8,398	9,715
	人件費等	2,586	3,416	2,989	2,965	2,965	1,308	
	減価償却費						436	
	【事務分担量】（%）	30	40	35	35	35	15	
	合計（+ +）	10,198	41,177	11,231	11,075	11,755	9,706	9,715
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	10,198	41,177	11,231	11,075	11,755	9,706	9,715	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	電波障害件数	8件	8件	8件	8件	8件	8件	10件

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
内訳	役務費	受水槽、高架水槽清掃	119	受水槽、高架水槽清掃	99	受水槽、高架水槽清掃	100
	委託料	民有地鑑定委託	103	民有地鑑定委託	92	民有地鑑定委託	105
		プール清掃	197	プール清掃	200	プール清掃	203
	使用料及び賃借料	保守委託等	1,106	保守委託等	994	保守委託等	2,158
		樹木剪定	590	樹木剪定	351	樹木剪定	351
		園地借地料(日暮里幼)	6,675	園地借地料(日暮里幼)	6,662	園地借地料(日暮里幼)	6,798

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	1校あたりの委託料（円）	171,291	210,236	171,656	301,285	-	委託料/1園

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化に伴い、適切な維持管理を保たねばならない。 ・民有地の園敷地があるため、相続等により土地所有者が変更となることがある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 区 ）</p> <p>学校施設の維持管理に必要な経費として計上している</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
仕様書等を精査することで、より状況に即した管理を実施する。	学校施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	園舎補修・園舎整備	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	根本・吉田・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	園舎補修（01-02-01） 園舎整備費（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児を保育する場として、より良い環境をつくる。 ・ 健全で安全な園生活を確保するために施設、設備を整備する。 				
対象者等	区立幼稚園 9園 園児数 614人（平成23年5月1日現在）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園舎修繕 教育委員会が修繕費を各園へ令達（1園約50万円）をし、園舎施設に関する50万円以下の修繕を園が行う。 ・ 園舎補修 園舎施設の状況を各園からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備を行うとともに、緊急に発生した工事には迅速に対応する。 				
経過	平成10年度より、幼稚園で行える修繕の上限額が30万円から50万円までに引き上げられた。限られた予算の中で安全性、緊急性を判断しながら執行している。				
必要性					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	35,995	21,917	40,667	22,926	21,706	32,312	11,431
	決算額（23年度は見込み）	26,883	18,417	37,710	20,656	18,932	22,067	11,431
	人件費等	1,724	854	1,281	1,271	1,222	3,052	
	減価償却費						1,017	
	【事務分担量】（%）	20	10	15	15	15	35	
	合計（+ +）	28,607	19,271	38,991	21,927	20,154	25,119	11,431
	国（特定財源）							
	都（特定財源）		5,092	5,092				
	その他（特定財源）							
一般財源	28,607	14,179	33,899	21,927	20,154	25,119	11,431	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	園舎補修費	4,961	5,344	5,707	5,059	7,771	2,881	6,517
	園舎整備費	9,398	13,072	32,004	15,597	11,161	19,186	4,914

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	各園家屋等修繕費		3,172	各園家屋等修繕費	2,379	各園家屋等修繕費
工事請負費	各園改修及び補修		4,599	各園改修及び補修	502	各園改修及び補修	3,108
	南三幼屋上防水改修他		11,161	町屋幼保育室・廊下床改修他	19,186	南二幼園庭改修	4,914

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	床面積1㎡当たりの維持管理費 (円/㎡)	1,071	1,009	887	847		工事・修繕費 / 延床面積

（問題点・課題）	建設以来、8園が15年以上、内6園が20年以上経過しており、各園とも施設、設備の老朽化が進み、各所に傷みが生じ、破損箇所が見られるのが現状である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各園の状況に即した修繕、管理を実施する。	園舎施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	保育環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区幼保仮設園舎整備費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹 雅敏
		担当者名	中村・増井	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	白鬚西地区幼保仮設園舎整備費（08-05-03-01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	学校教育法第1条（幼稚園）	
終期設定	有 無	22 年度	法令等	児童福祉法第39条第1項（保育所）	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	白鬚西地区内における市街地再開発事業等の進捗により、ファミリー世帯が急増しており、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育に欠ける0～5歳児（保育園） ・ 区内在住の3～5歳児（幼稚園） 				
内容	<p>・ 白鬚西地区は、マンション建設等によりファミリー世帯が急増しており、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る必要がある。</p> <p>・ このうち、幼稚園等については、学校教育法第1条に規定する幼稚園と児童福祉法第39条第1項に規定する保育所の機能を併せ持つ幼保一元化施設として設置し、0歳から小学校就学の始期に達するまでの子どもに対し、その成長と発達を見据えた一貫した保育・幼児教育を実施することにより、豊かな心を持ち、社会性を身につけた子どもを育てていくとともに、地域のすべての子育て家庭を支援し、家庭と地域の子育て力の向上を図ることを目的とする。</p>				
経過	<p>平成18年2月15日 白鬚西地区に幼稚園・保育園施設の設置が決定（庁議決定）</p> <p>平成19年1月31日 白鬚西地区の幼稚園・保育園は幼保一元化施設とすることに決定（庁議決定）</p> <p>平成19年6月29日 暫定園舎リース契約締結（契約相手方：内藤ハウス）</p> <p>平成20年4月1日 汐入こども園が暫定園舎にて開園</p> <p>平成22年4月1日 汐入こども園本設園が開園</p>				
必要性	地域の多様な教育・保育ニーズに対応するためには、必要不可欠である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 暫定園舎を36か月（平成20年2月～平成23年1月）リース。 ・ 汐入こども園暫定園舎を整備し、平成20年度に開園。新小学校開校（平成22年度）に合わせ小学校1階に移設した。 				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		予算額			5,787	34,720	34,720	55,498
	決算額（23年度は見込み）			5,787	34,720	34,720	55,498	
	人件費等			0	1,694	2,443	1,744	
	減価償却費						581	
	【事務分担当】（%）			0	20	30	20	
	合計（+ +）	0	0	5,787	36,414	37,163	57,242	0
	国（特定財源）				0	0	0	0
	都（特定財源）				0	0	0	0
	その他（特定財源）				0	0	0	0
	一般財源	0	0	5,787	36,414	37,163	57,242	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	リース料支払い			2か月分	12か月分	12か月分	10か月分	
	改修工事						実施	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	使用料及び賃借料	暫定園舎リース料	34,720	暫定園舎リース料	28,933		
	負担金			改修工事	26,565		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	汐入こども園定員数	109	117	226		226	22年度は本設園の定員

（問題点・課題）	
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区） 幼保一元化施設の実施区 千代田区、新宿区、文京区、目黒区、足立区、台東区、品川区など。

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	21年度末をもって、汐入こども園暫定園舎としての使用は終了した。22年度において改修工事を実施し、児童放課後対策施設及び第三中学校の特別教室等としての使用を開始している。

議会議決要旨	・幼保一元施設を計画するに至った経緯及び教育・保育内容等については、今後十分な検討を行うべき（19年1定）
--------	---